

質問

市の事業などについて、議員が主張・提言・指摘を行います。市の大事な施策をこの本会議で決めています。

個人質問の時間は答弁とあわせて40分です。



<http://www.gijiroku.net/city.sanda>
<http://www.kensakusystem.jp/sanda-vod/index.html>

中田 初美 議員

日本共産党



長谷川 美樹 議員

日本共産党



福祉

ひきこもりの実態調査及び支援を

議員 全国で70万人ともいわれる「ひきこもり」は、高齢化や長期化等深刻な社会問題になっている。本市にも数百人いるといわれるがその実態をつかんでいない。実態把握を急ぎ、相談所の設置や支援機関同士の連携ができるような地域の支援体制の構築を。

市 先進事例も参考にしながら取り組む

早期の相談支援は必要と認識しており、啓発に取り組む。今後、先進事例を参考に実態把握に努め、支援を進めていきたい(本田健康福祉部長)。

他の質問 子どもの貧困の実態と対策、水道料金基本水量および基本料金の改定

介護

介護保険改定後でも介護認定申請の保障を

議員 来年4月からの介護保険制度改定で、「基本チェックリスト」を用いた認定申請前の評価判定を専門職でない市職員が行えば、新規申請者が必要とする介護を受けられなくなる懸念がある。市は看護師・ケアマネージャー等専門職による評価で介護を保障すべき。

市 専門職での対応を含め必要な認定申請を受け付ける

『要介護認定』と『介護予防・日常生活支援総合事業』のどちらにするかの判断は専門資格を持つ職員も含め、介護予防と自立支援の視点を踏まえながら適切な対応に努める(本田健康福祉部長)。

他の質問 教育委員会制度改定

大西 雅子 議員

公明党



長尾 明憲 議員

日本共産党



防災

地震時、屋内において身を守る防災対策は

議員 家具転倒防止対策は身を守る事や屋内の避難経路の確保にも繋がる大事な対策である。この対策を市民が実施して頂くためには、実体験できる対策や映像を通し転倒防止対策の重要性を感じてもらい啓発活動が大事ではないか。

市 防止対策の推進に、今後さらに取り組む

市民の皆さんの中では地震に対する意識が比較的薄く、その対策も消極的になっているのではないかと考えられる。出前講座や地域での防災訓練などのイベント時に啓発活動を実施しているが、今後さらに取り組みを強化する(市長)。

他の質問 健康推進の取組み、避難行動要支援者の避難方法

福祉

ふれあい福祉バスの助成を元に戻して

議員 今年度より、「ふれあい福祉バス」の2回目以降の助成率が一部見直され、障害者団体では4分の3から2分の1へと引き下げられた。利用者からは「移動回数を減らさざるを得ない」との声も。団体の育成や障害者の外出促進のためにも、元の補助率に戻すべきと考えるが。

市 利用しやすい制度維持に努める

高齢者の増加が進む中、限られた財源の中で制度を堅持し、幅広い団体に利用頂くためにも利用状況を注視し、制度を維持していきたい(佐々木まちづくり部長)。

他の質問 子育て支援、学校給食のアレルギー除去食対応、高齢者の孤独死、独居対応

佐貫 尚子 議員

新政みらい



福祉

認知症の早期発見に向けた取り組みを

議員 認知症施策の中で、認知症初期集中支援チームの配置を計画とされているが、このチームの早期発見への対応はどのようなものか。

市 啓発と情報提供に努める

本人やご家庭、周囲の人に気づきを促し、早期の適切な受診や相談に繋がるよう、健康教室や認知症サポーターの養成講座を行う(市長)。支援チームの配置等については第6期計画の中で検討しているところであり、支援体制の充実に努める(本田健康福祉部長)。

他の質問 危険ドラッグ防止への取り組み、三田市民病院への口腔外科設置

福田 秀章 議員

草莽の会



都市計画

市街化調整区域での活用は

議員 土地利用を図るための新たな制度で行える建築行為はどのようなものかを考えているか。

市 再建築が可能となる制度を検討している

現行制度では老朽化した建築物の建て替えは認められているが、一旦取り壊すと再建築ができないため、新たな条例施行後に建築物を取り壊した敷地であれば再建築が可能となる制度の検討を進めている。また、既存集落などの一定の区域において、住宅や居住者のための利便施設等が建築できるよう、制度の検討を進めている(番庄技監)。

他の質問 歩行者、自転車の安全な通行、三田市民病院前バス停付近の歩道拡幅等安全対策、子ども安全パトロール(青パト)

厚地 弘行 議員

新政みらい



都市計画

人口の減少を視野に入れたまちづくり

議員 三田市の人口ピークは既に23年の115,080人で到達したと思われる。自治体の消滅や日本の人口減少が予測されているが、市の考え方を問う。

市 行政規模にそったまちづくりを推進

三田市も人口減の予測が発表されたが、医療や教

育、雇用確保等人口を増やす施策に取り組んでいる。また、減少も想定し行政運営や各施設を見直す「公共施設マネジメント計画」を調査する。市が行っている子育て、市民力地域力強化、都市基盤整理などは国の地方活性化施策に合ったものとする(市長)。

他の質問 デマンドタクシーの検討、市民病院へのコンビニ設置、公告・縦覧の方法と住民意見のとり方

平野 管子 議員

公明党



女性参画

防災会議や消防団に女性登用の拡大を

議員 現在の防災計画や避難所運営マニュアルには、女性の視点が反映されていない。女性の意見を取り入れる計画策定のために現行3名の委員を更に拡充すべき。また消防団員は日中の勤め人の男性が多数で、任命資格を市内在住から在勤在学中まで広げる考えは。

市 女性委員拡大に向け選考方法を見直す

女性の声を活かすため、来年度の防災会議の選考方法を見直し、女性委員の更なる拡大を図っていく(市長)。消防団については、在勤・在学を含める条例改正を進めていく(副市長)。

他の質問 認知症の早期発見と市民への意識啓発、子育てコンシェルジュの設置

美藤 和広 議員

市民の会第二



シティセールス

シティセールスは市を挙げての「おもてなし」

議員 三田への転入者増・工場誘致等を図るため、ふるさと納税以外の取り組みとスポーツの県大会やプロの試合を誘致できるように整備するとともに、市を挙げて三田の良さをアピールできる体制・環境・食事/宿泊/みやげ等の整備はどう進めるのか。

市 プロジェクトチームで検討

10月プロジェクトチームを立ち上げ、シティセールスプランの策定に取り組んでいる(市長)。スポーツの全国大会やプロ選手による教室など、積極的に誘致していきたい。体育館等の整備については長寿化計画に基づき検討していきたい。(番庄技監)。

他の質問 地域と介護の課題、地域公共交通会議における交通弱者支援、新庁舎における市民サービス



説明 *基本チェックリスト:市区町村が実施する「地域支援事業(介護予防事業)」においては、要介護認定で非該当(自立)の人や要介護認定を受けていない人で、介護が必要になる可能性があると思われる方に対して、「基本チェックリスト」にもとづく判定を行い、必要と判断された対象者には、介護予防事業への参加案内が行われる。